

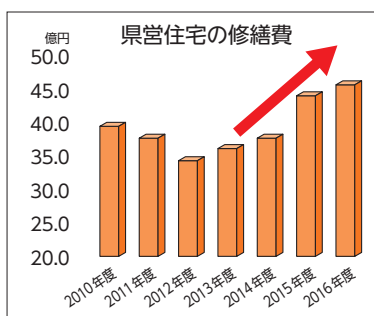
共産党の 議席回復

県民の願い、着実に前進

県営住宅 修繕費、減額から増額へ

「あの県営住宅に住んでいると他人に言いにくい」…県営住宅の入居者から「悲痛」が届いています。

共産党県議団は、アンケートで37団地、491件



県営住宅管理者に、修繕・改築を申し入れ

の要望を集めて県に改善を求めています。議会でも取り上げ、県当局とも懇談、これらを通じて修繕費が「減額」の流れから「増額」に転じました。

「特別支援校は古くてマンモス。教室不足で食堂を間切りしてしのいでいる」「冷房施設がある教室は1割台。教室は酷暑状態」。春日台特別支援校などを訪問した共産党議員団に苦しみ、不満が述べられました。

特別支援校 マンモス解消、空調整備へ

団は、議会でも取り上げ、教育委員会にも申し入れを行いました。大府市と瀬戸市で新設校が開校されます。国会で「愛知県は財政上厳しくない」と答



春日台支援校を視察。食堂を間切りして2教室を設置

えた馳文科相が愛知県を視察、「空調は政府として予算措置する」と話しています。

若者の声が県政に届く 下奥議員の提案実現

下奥奈歩議員が県議会で提案し、実現した労働相談窓口の周知啓発ポスターが県下のコンビニなどに張り出されました。



働き方に悩み苦しむ若者を励ます大きな力になります。若者が希望をもてる県政へ、第一歩です。

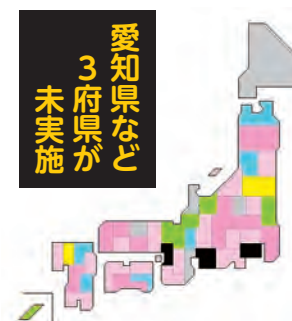
「冷たい県政」が鮮明に 難聴児への補聴器助成

尾張旭市民が県議会で口頭陳述「軽い難聴児が早期に装用することは言語能力、知的能力の発達に欠かせない。1日も早い助成」を訴えました。

わしの議員は県議会で、県立千種聾学校長と懇談、「極めて重要」と述べたことを紹介し、早期の事業開始を求めました。

ところが愛知県は、「全国的課題、制度化するよう国に要望する」と冷たい姿勢です。

わしの議員は、「適切な補聴器をつけ学習・生活するのは子供たちの権利です。助成しないのは納得できない」と実施を迫りました。



「病院から在宅へ」の実施に反対

愛知県議会
9月
定例会

「奨学金・賃金・雇用で若者支援を」



わしの議員

「医療介護総合確保法」は、高度医療病院を削減し回復機能病院などに再編して、患者を「病院から在宅へ」と移行させようというものです。補正予算案は、その実施財源の確保です。表のように在宅医療の推進です。わしの議員は、「必要な時に必要な医療や介護を受けるのは国民の権利」と補正予算に反対しました。

また、「子どもの貧困」対策は極めて重要で「居場所の確保」は行政の役割、「子どもの貧困対策会議」が調査・分析を行うが、その報告を待つことなく喫緊の課題として直ちに行うよう求めました。

●地域医療構想の達成に向けた医療機関の整備	38,172千円
①在宅医療における多職種連携推進の研修	13,181千円
②訪問看護ステーションに採用された看護師研修	22,320千円
③薬局・薬剤師の在宅医療対応の研修	1,820千円
④歯科医師等の在宅歯科医療推進の研修	851千円
●高齢者等のサポーターの人材バンクの創設	33,196千円

公営企業決算特別委員会では、「設楽ダムは不要」と事実を挙げて追及しました。



下奥議員

国が大学授業料を上げ続けようとする中、共産党県委員会の奨学金返済調査結果を紹介しながら「安心して学ぶ環境をつくるためにも、県独自の給付制奨学金や無利子や減免などの返済支援制度の創設」を求めました。また、時給845円では月15万円に留まる最低賃金改善と青天井になっている残業を規制し長時間労働の解消を求めました。県は愛知労働局とともに、「働き方共同宣言」「労働講座」を行っていること、さらに経済団体などを通じて働きかけていくことを答えました。また、「長時間労働の是正は重要」との答弁もありました。

その他、アジア競技大会は「国際平和と友好の促進、スポーツ振興」を基本に、県民の声を聴きながら進めること、三河地域に深刻な影響を与えるTPP協定や「地域医療構想」を推進しないこと、地球温暖化対策のパリ協定に逆行する武豊石炭火力建設は白紙撤回を求めることを指摘し、県民のいのち・暮らしを守る立場で対応するよう、質しました。

ご意見・ご要望をお寄せください。

日本共産党県議会報告

<http://jcp-aichi-kengi.jp/>

2016年11月

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2
発行：日本共産党愛知県議会議員団

TEL 052(954)6716
FAX 052(961)5420

こんにちは 日本共産党県議団です

2016年11月

ついに 押印義務を廃止 県議会 請願

愛知県議会会議規則 第86条 第1項

請願書には、邦文を用い、請願の主旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名(法人の場合には、その名称及び代表者の氏名)を記載し押印しなければならない。

下線部を変更

請願書には、邦文を用い、請願の主旨、提出年月日及び請願者の住所(法人の場合には、その所在地及び名称)を記載し、請願者(法人の場合にはその代表者)が署名または記名押印しなければならない。

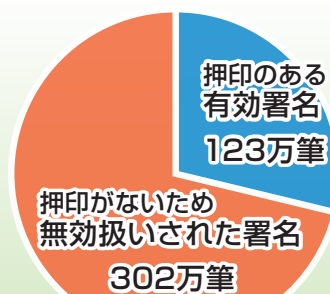
共産党県議団は憲法の請願権の保障として 一貫して「請願の押印廃止」を求めてきました

過去には

1997年、共産党県議団は議長あてに「請願の押印廃止」に関する要望書を提出しましたが、「請願者の意思と責任を明確にしてもらうという趣旨で押印を求めることは妥当」と、現行通りとなりました。

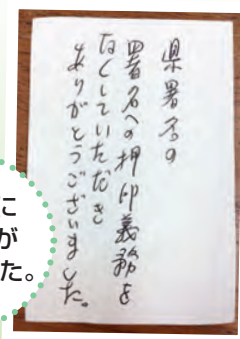
2005年にも、検討事項の一つとして「請願・陳情における署名の場合の押印の省略」が議論されましたが、自民党から「請願を提出する側も押印をする真剣さがあってもいい」との意見が出されたため、押印廃止は見送りとなりました。

【私学助成の拡充を求める請願署名】



2015年12月議会

県議団にお手紙が届きました。



12年ぶりに共産党県議団が復活し

12年ぶりに議席を復活した日本共産党県議団は2015年2016年とも「請願書の押印は、廃止すること」を県会議長

に申し入れを行ってきました。また、保険医協会も6月議会で陳情・口頭陳述を行い、大きく新聞報道されました。



鈴木議長に申し入れる議員団



これからは全署名が議会に届きます。
2015年12月議会
あいち公立高校
父母連絡会

共産党議員団が提案

他党派と協議

全会一致で採択

「最低賃金引上げ」の意見書採択

「最低賃金引上げを求める意見書」が県議会で採択されました。愛知県議会で共産党議員団が復活した成果です。

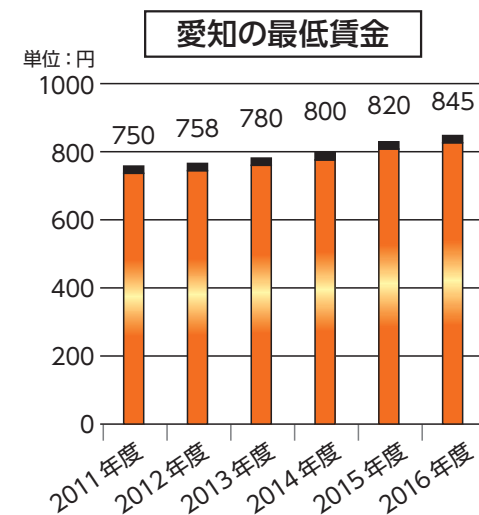
非正規労働者が増大し貧困格差が広まる中で、低所得者をなくしていくことは日本再生にとって焦眉の課題です。その重要な要のひとつが最低賃金の改善です。

ところが、労使の根幹にかかわることだけに保守与党は取り上げません。この1年間、都道府県議会で最低賃金改正の意見書を採択したのは岩手県、福島県、島根県などに限られています。都市県である愛知県から「最賃引上げ」が発信された意義は大きいものです。

共産党県議団は、「最低賃金の時給1,000円への引き上げについての意見書(案)」を議会に提出しました。ところが、自民党など3党派から、見出し案から「時給1,000円」を削除するなどの修正案が出されました。「労働者の所得の引き上げ」「内需の拡大」「中小企業支援対策と一体的に」が明記されていること、最低賃金引上げの意見書の重要性を考え、共産党議員団は修正案に同意することとしました。

その結果、本会議で全会一致で採択されました。

フルタイムで働いても月額15万円弱



「介護保険改悪するな」の意見書採択

生活援助・福祉用具の継続を

次期介護保険制度改正について、軽度者の生活援助サービスと福祉用具貸与の見直し(自己負担)が取りざたされています。

「愛知介護の会」がこれらに反対の意見書を陳情、口頭陳述も行いました。

県議会は県民の声に敏感にとらえ、「極めて重要な役割」「相当数の県民に影響」「現行どおり継続を強く要望」とし、本会議で全会一致で採択しました。

消費税引上げ中止の請願

愛商連他81団体が提出した「消費税10%中止の意見書」請願は、本会議で採決、共産党2名以外の反対で否決されました。



請願に賛成し、起立するわしの・下奥議員(本会議場)